

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 那須 幹生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉村 嘉穂

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉村 嘉穂

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋字内野1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島2丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	27,178,702	28,462,998	26,255,354	21,602,480	21,281,090
経常利益 (千円)	478,746	1,196,471	380,718	314,420	231,515
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	78,660	675,954	424,894	125,948	73,873
包括利益 (千円)			505,031	139,451	239,914
純資産額 (千円)	13,443,845	14,071,390	13,443,728	13,416,683	13,538,707
総資産額 (千円)	35,649,923	35,520,201	33,918,945	32,935,977	32,151,229
1株当たり純資産額 (円)	1,113.14	1,165.73	1,112.79	1,133.50	1,143.86
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	6.61	56.84	35.74	10.66	6.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	39.0	39.0	40.2	41.5
自己資本利益率 (%)	0.6	5.0	3.1	1.0	0.6
株価収益率 (倍)	49.2	5.7			43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,764	1,696,754	1,309,967	761,148	817,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,157	857,869	241,038	181,193	232,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,330	152,830	243,742	12,588	633,228
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,808,446	4,494,500	5,319,686	4,364,756	4,317,391
従業員数 (名)	552〔83〕	556〔93〕	562〔91〕	557〔87〕	545〔84〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期及び第90期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	18,732,937	19,137,986	19,840,869	16,505,637	15,021,180
経常利益 (千円)	328,288	973,705	1,125,088	602,711	252,688
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	18,191	539,746	466,705	176,468	593,490
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	12,640,736	13,123,443	13,387,899	13,674,250	13,098,089
総資産額 (千円)	28,361,927	29,393,302	29,014,044	28,493,427	27,143,196
1株当たり純資産額 (円)	1,062.92	1,103.61	1,126.04	1,171.43	1,122.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	1.53	45.39	39.25	14.93	50.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	44.7	46.1	48.0	48.3
自己資本利益率 (%)	0.1	4.2	3.5	1.3	4.4
株価収益率 (倍)	212.4	7.1	9.4	17.8	
配当性向 (%)	653.6	22.0	25.5	67.0	
従業員数 (名)	381 [44]	382 [52]	389 [48]	385 [45]	379 [44]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第91期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 4. 第91期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

2 【沿革】

昭和4年6月	東京市本所区石原町に株式会社那須鉄工所を創立。
昭和14年6月	那須鉄工車輛株式会社を設立(資本金5万円)。上記株式会社那須鉄工所を吸収合併。本社を東京市四谷区新宿に移転。
昭和20年1月	会津(碍子)工場を新設。
昭和20年6月	氏川鉄工所を買収、四ッ木(架線金物)工場とする。
昭和21年6月	小名木川(亜鉛鍍金、架線金物、碍子加工)工場を新設。
昭和24年5月	社名を那須電機鉄工株式会社と改称。
昭和27年9月	大島(鉄塔)工場新設。
昭和28年12月	大阪営業所(現 関西営業部)新設。
昭和30年6月	大阪(鉄塔、架線金物)工場新設。
昭和30年9月	名古屋営業所(現、中部支店)新設。
昭和30年11月	本社を東京都新宿区四谷に移転。
昭和36年7月	砂町(架線金物総合製作)工場を新設し、小名木川、四ッ木工場を統合。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金2億円)。
昭和37年6月	那須ストラクチャー工業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和37年8月	資本金を4億円に増資。
昭和39年6月	那須電材産業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和39年9月	那須電機商事(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和40年4月	本社を東京都新宿区新宿一丁目79番地に移転。
昭和42年6月	東北那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和42年7月	北海道那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和42年12月	那須工業(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和46年8月	電材運輸(株)を設立(現、非連結子会社)。
昭和47年2月	沖縄営業所(現、沖縄支店)を新設。
昭和47年8月	大島工場を移転拡張し、八千代(鉄塔)工場を新設。
昭和50年8月	那須鋼板(株)を設立(現、連結子会社)。
昭和52年4月	広島営業所(中国支店)を新設。
昭和52年12月	資本金を6億円に増資。
昭和52年12月	本社を東京都新宿区新宿一丁目1番14号に移転。
昭和59年8月	九州営業所(現 九州支店)を新設。
平成元年6月	那須化成(株)を設立(現、連結子会社)。
平成2年8月	大阪(鉄塔)工場を新設し移転。
平成4年1月	大成合金(株)を買収し、ソルテック(株)を設立(現、連結子会社)。
平成5年7月	那須設計(株)(現、那須エンジニアリング(株))を設立(現、連結子会社)。
平成6年10月	札幌市に北海道営業所を、仙台市に東北営業所を、また富山市に北陸営業所を開設。
平成18年2月	北陸営業所を廃止し、関西営業部と統合。
平成24年4月	中国支店を廃止し、関西営業部と統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社ならびに非連結子会社1社で構成され、電力・通信関連事業、建築・道路関連事業、碍子・樹脂関連事業に関わる製品の製作・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（電力・通信関連事業）

主な事業内容は、鉄塔・鉄構、鉄柱、架線金物、地中線材料等の製作・販売であります。

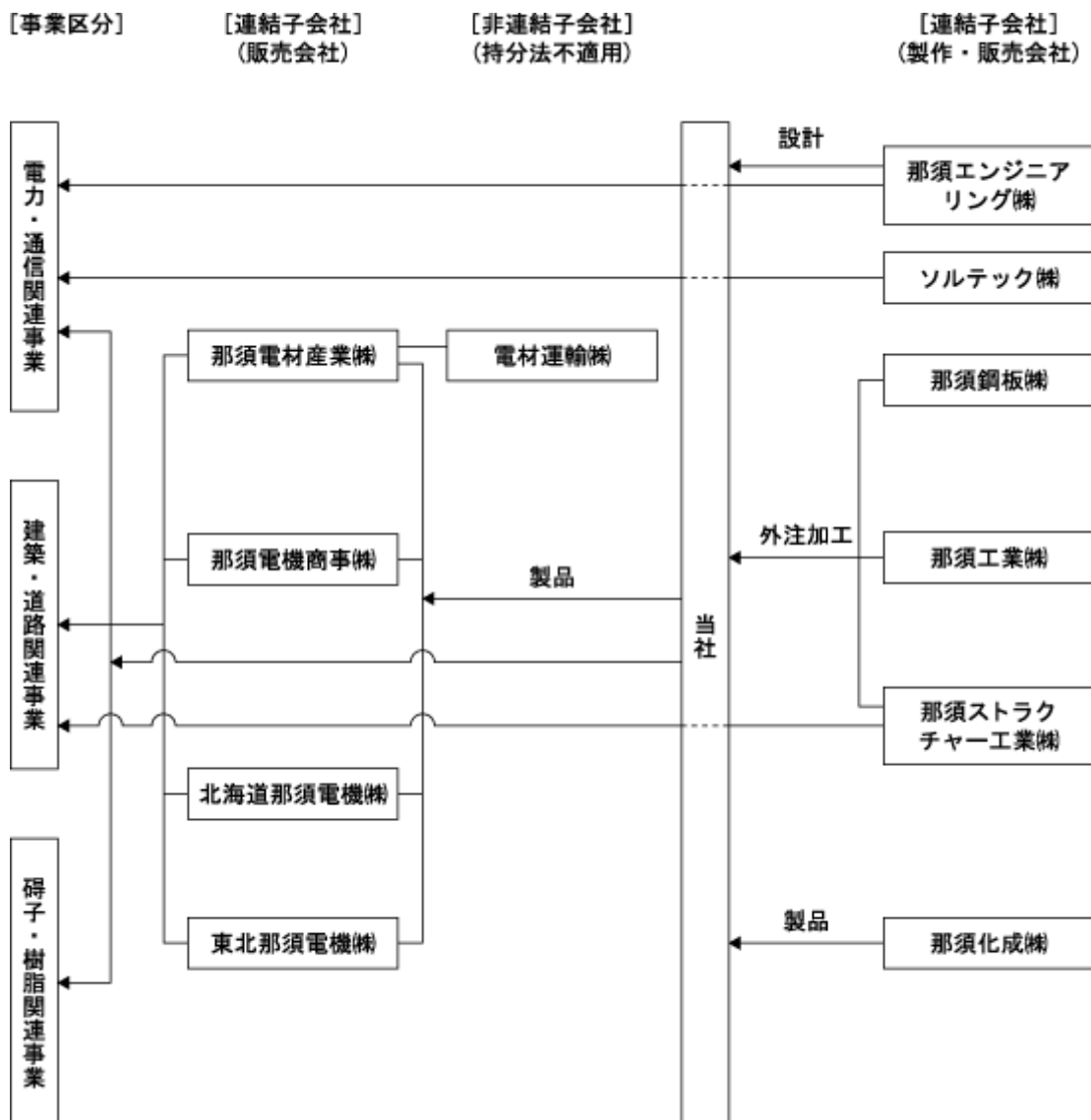
（建築・道路関連事業）

主な事業内容は、鉄骨、道路施設機材、風力発電機材等の製作・販売ならびに溶融亜鉛めっき賃加工および建設工事の請負であります。

（碍子・樹脂関連事業）

主な事業内容は、碍子、電気用樹脂製品（碍子用樹脂カバー等）等の製作・販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 那須ストラクチャー工業株 1	東京都中央区	80,000	建築・道路関連事業	(12.30) 96.51	当社製品の外注加工 役員の兼任 債務保証
那須電材産業株	東京都江東区	30,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	(2.50) 95.00	当社製品の販売 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須電機商事株	大阪府大阪市 西区	10,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	59.00	当社製品の販売 役員の兼任
北海道那須電機株	北海道札幌市 中央区	10,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	(5.00) 78.00	当社製品の販売 役員の兼任
東北那須電機株	宮城県仙台市 青葉区	10,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業 碍子・樹脂関連事業	(15.00) 90.00	当社製品の販売 役員の兼任
那須工業株	千葉県八千代市	10,000	建築・道路関連事業	96.50	当社製品の外注加工 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須鋼板株	千葉県八千代市	40,000	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	(19.00) 95.88	当社製品の外注加工 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須化成株	福島県大沼郡 会津美里町	20,000	碍子・樹脂関連事業	(20.00) 95.00	当社製品の外注加工 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須エンジニアリング株	千葉県八千代市	30,000	電力・通信関連事業	(20.00) 100.00	当社設計の外注 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
ソルテック株 2	東京都中央区	14,000	電力・通信関連事業	50.00 [11.75]	役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 1は特定子会社であります。
 3. 2の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 5. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
 6. 那須ストラクチャー工業株及び那須電材産業株については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

	那須ストラクチャー工業株	那須電材産業株
(1) 売上高	3,522,513千円	3,669,996千円
(2) 経常利益又は経常損失()	115,898 "	44,354 "
(3) 当期純利益又は当期純損失()	117,483 "	24,599 "
(4) 純資産額	232,569 "	315,976 "
(5) 総資産額	3,359,739 "	1,621,312 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力・通信関連事業	265 [15]
建築・道路関連事業	144 [35]
碍子・樹脂関連事業	94 [32]
全社(共通)	42 [2]
合計	545 [84]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
379 [44]	42.0	17.1	4,951

セグメントの名称	従業員数(名)
電力・通信関連事業	207 [11]
建築・道路関連事業	51 [1]
碍子・樹脂関連事業	79 [30]
全社(共通)	42 [2]
合計	379 [44]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者5名を除く)であります。
 2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、那須電機鉄工労働組合が組織(平成25年3月31日現在の組合員数 242人)されており、全国鉄骨橋梁労働組合協議会に属しています。また、子会社には労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高や世界経済減速の影響など、厳しい状況で推移したものの、昨年末の政権交代による経済政策により、円安、株高に転じるなど、景気回復への期待から一部に明るさがみられてまいりました。

当社グループの関連業界におきましては、電力業界では原発停止に伴う代替火力燃料費の増大により電力各社の収益は悪化しており、設備投資の削減や修繕費の繰り延べ、競争調達の拡大など、あらゆるコスト削減が検討・実施されております。また、通信業界や建設業界では緩やかな回復傾向をみせているものの、受注競争の激化や低コスト要求など、経営環境は極めて厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」を経営方針に掲げ、コストダウンの徹底による受注および採算性の確保、信頼される製品やサービスの提供に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は218億70百万円（前連結会計年度比3.6%増）、売上高は212億81百万円（同1.5%減）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果や採算性の改善はありましたものの、営業利益は3億31百万円（同27.0%減）、経常利益は2億31百万円（同26.4%減）にとどまり、当期純利益73百万円（前連結会計年度は当期純損失1億25百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、電力用鉄塔では一部新設鉄塔の設備投資凍結が解除され、通信用鉄塔でもプラチナバンド対応の設備投資があったものの、需要は低迷したまま推移しました。

金物関係においては、通信用金物は第4世代対応の設備投資により好調であったものの、配電用金物は電力会社の修繕費繰り延べ等の影響により低水準で推移しました。

その結果、売上高は114億9百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益は10億10百万円（同16.9%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

建築鉄骨関係においては、需要は緩やかな回復基調にあるものの、人件費の安い東南アジアからの参入もあり、安値受注が続くなか、選別受注や交渉による値戻しなどに注力し、前期より採算性は改善しました。

道路関係においては、熾烈な受注競争による失注など、業量の確保もままならず、前期を下回りました。

その結果、売上高は72億93百万円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント損失は52百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億48百万円）となりました。

(碍子・樹脂関連事業)

碍子関係においては、電力会社の修繕費繰り延べ等により需要が低迷を続けたものの、樹脂関係においては地中線関連製品や碍子カバーが一部復調した結果、売上高は前期を若干上回ったものの、碍子生産における操業度低下により、利益は大幅に下回りました。

その結果、売上高は25億77百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は64百万円（同50.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、43億17百万円となり、前連結会計年度末より47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等により、前連結会計年度末の7億61百万円の支出から8億17百万円の収入になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度末と比べ支出が50百万円増加し、2億32百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出等により、前連結会計年度末と比べ支出が6億20百万円増加し、6億33百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	11,947,830	-2.5
建築・道路関連事業	5,738,434	+0.6
碍子・樹脂関連事業	1,719,753	-13.8
合計	19,406,017	-2.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	11,028,575	-8.5	1,560,265	-19.6
建築・道路関連事業	8,273,156	+27.1	4,082,602	+31.6
碍子・樹脂関連事業	2,568,738	+0.7	282,411	-3.2
合計	21,870,471	+3.6	5,925,279	+11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力・通信関連事業	11,409,867	-5.2
建築・道路関連事業	7,293,226	+3.8
碍子・樹脂関連事業	2,577,996	+1.3
合計	21,281,090	-1.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力㈱	3,782,690	17.5	4,007,706	18.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策や日銀の一層の金融緩和により、景気回復への期待が高まるなど、明るい兆しがみられるものの、当社グループの主要取引先である電力業界では、設備投資・修繕費の更なる抑制など、引続き厳しい経営環境で推移するものと予測されます。

当社グループとしては、激変する市場に対応するため、お客様ニーズにマッチした機能、品質、低価格の追求、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出を図ってまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針を決定を支配する者の在り方に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆さまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取組みを実施しております。

(イ) 中長期的な経営戦略

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」ことを経営方針に掲げ、

- (a) 激変する市場への適切かつ積極的な対応
- (b) 事業の選択と集中
- (c) 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を重点方策とし、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取組みとしては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の実に鋭意努力する所存であります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による三章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、現在に至っております。また、「企業行動規範」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

業務執行・経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取り組んでいます。

業務執行における重要事項を審議する会議体としては、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

(イ) 本対応方針導入の目的

本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

(ロ) 本対応方針の対象となる当社株式の買付

本対応方針の対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(ハ) 特別委員会の設置

本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、現対応方針と同様に特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

(二) 大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会等による一定の評価・検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ただし、大規模買付行為ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

(ホ) 本対応方針の有効期限等

本対応方針の有効期限は、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

導入後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。(<http://www.nasudenki.co.jp>)

本対応方針の合理性について（本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本対応方針の設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本対応方針が上記の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっております。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

(ハ) 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、株主総会における株主の皆さまのご承認をもって発効することとしており、その継続について株主の皆さまのご意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

(ニ) デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下の事項があります。本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

当社グループの営業基盤は電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連、建築鉄骨関連に大別されます。主力分野であります電力流通関連においては、原発停止に伴う火力燃料費の増大等、電力各社の収益悪化に伴い設備投資や修繕費が抑制されており、情報通信関連においても、通信鉄塔基地局等の設備投資一巡により、今後需要が減退する可能性があります。

道路施設関連、建築鉄骨関連においては、今後の公共事業政策等により公共投資は削減傾向にあります。

そのため、各市場における景気の悪化や、それに伴う需要の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原材料や副資材、外注加工品の調達および価格変動のリスク

当社グループの生産に必要な原材料や副資材、外注加工品のタイムリーな調達が阻害された場合や、原価管理上予定する価格以上の高騰などによる製造コスト上昇が生じた場合、採算性が悪化する可能性があります。

(3) 製品の欠陥ならびに自然災害や環境汚染による操業停止リスク

各種製品・工事施工において、欠陥あるいは事故が発生し、または、大規模自然災害や突発的な事故等による環境汚染が発生し、操業停止した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムの混乱・破壊、情報の流出等のリスク

当社グループならびに関係先に係る情報については、営業秘密管理規程、個人情報取扱規程などの関連諸規程を定め、社員に周知するとともに厳正な管理を行っておりますが、予期せぬ事態により情報流失が発生した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産価格変動のリスク

不動産、投資有価証券を保有しておりますが、著しい価格下落が生じた場合には、減損または評価損が発生し、業績および財務の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新事業・新製品に係るリスク

当社グループは、お客様ニーズにお応えできるよう、新技術・新製品の開発に努めると共に、設備の延命化を図るメンテナンス事業やリサイクル事業での受注拡大を図っています。

しかし、当社グループが事業展開するなかで、今後の業界の需要動向、同業他社との競合状況等により所期の成果を達成できない可能性があります。

(7) 財務制限条項に抵触するリスク

当社グループでは、複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、借入金の期限前返済義務を負うことがあり、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通設備、情報通信設備および道路施設関連を中心としたインフラ整備に寄与するため、技術開発部門を主体に基礎・応用技術開発、製品開発、システム開発ならびに設備のメンテナンスに関わる研究開発活動を推進し、また、大学および各種研究機関との共同研究も積極的に実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、292,477千円となっています。

主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) 電力流通分野

- 1 差込式亜鉛めっき鋼管の開発
- 2 高性能水素吸蔵合金およびその製造装置の開発
- 3 風力発電設備向け配電機材の開発
- 4 各種配電機材の開発

(2) 情報通信分野

- 1 各種通信アンテナ用支持柱及びアンテナ取付金具の開発
- 2 通信基地局向け独立電源システムの開発
- 3 通信基地局鉄塔の塗装工法の開発
- 4 鋼管柱補強金具の開発

(3) 道路施設分野

- 1 鋼管柱制振装置の開発
- 2 景観関連製品の開発

なお、当社グループの研究開発内容をセグメント別に関連付けることが困難なため、セグメント別記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少し、321億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億43百万円減少し、159億19百万円となりました。主な要因は売上債権が5億16百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、162億31百万円となりました。主な要因は投資有価証券が2億63百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、186億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円減少し、95億78百万円となりました。主な要因は、1年以内償還予定の社債が7億28百万円、前受金が2億23百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、90億33百万円となりました。主な要因は社債からの借換で長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加1億61百万円により135億38百万円となりました。自己資本は1億18百万円増加し、自己資本比率は、1.3%増加し41.5%となりました

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に賃貸不動産への投資と生産設備の効率化・更新のためのものであります。

当連結会計年度においては、総額486,497千円の設備投資を実施しました。セグメントの内訳は電力・通信関連事業が154,774千円、建築・道路関連事業が53,840千円、碍子・樹脂関連事業が9,367千円、全社共通が268,513千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
砂町工場 (東京都江東区)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	335,532	198,369	1,801,417 (16,225)	22,099	2,357,418	103
八千代工場 (千葉県 八千代市)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	348,549	174,427	5,479,174 (91,596)	2,802	6,004,954	39
大阪工場 (大阪府大阪市 西淀川区)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	159,594	10,147	904,125 (12,012) [8,656] <10,071>	5,732	1,079,600	32
会津工場 (福島県大沼郡 会津美里町)	碍子・樹脂関連事業	生産設備	160,483	22,556	219,620 (19,266)	3,822	406,482	68
施設エンジニア リング部 (千葉県 八千代市)	電力・通信関連事業 建築・道路関連事業	生産設備	39,431	283	107,589 (1,983)	1,196	148,501	21
本社 (東京都新宿区)		本社機能 賃貸施設 等	841,432 <166,219>	197,324 <1,832>	1,720,333 (22,550) [685]	160,125 <780>	2,919,215	116

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3. 本社の設備の中には、子会社である那須電材産業株式会社、那須工業株式会社、那須鋼板株式会社、那須エンジニアリング株式会社への貸与資産が含まれております。
 4. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 5. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備の帳簿価格と土地面積であります。
 6. 砂町工場の設備の中には、八千代工場敷地内に存在する設備が一部含まれております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那須ストラクチャー工業(株)	千葉工場 (千葉県八千代市)	建築・道路 関連事業	鋼構造物 製造設備	361,796	168,663	53,799 (28,303)	9,030	593,289	50

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	賃貸不動産 (千葉県八千代市)	全社	賃貸用 集合住宅	1,674	126	自己資金及び 借入金	平成24年 12月	平成25年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数、資本金、資本準備金に増減はありません。

直近での各増減については、以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増加数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増加額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	4,000	12,000	200,000	600,000	1,674	9,392

(注) 株主割当：割当比率 1 : 0.5、発行株式数 4,000千株、発行価格 50円、資本組入額 200,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		13	14	97	3		1,248	1,375	
所有株式数（単元）		2,436	59	2,827	16		6,628	11,966	34,000
所有株式数の割合（%）		20.36	0.49	23.63	0.13		55.39	100.00	

（注）自己株式329,189株は、「個人その他」欄に329単元、「単元未満株式の状況」欄に189株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社那須商事	東京都杉並区南荻窪一丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	500	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	500	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	408	3.40
山洋電気株式会社	東京都豊島区北大塚一丁目15-1	316	2.63
株式会社メタルワン建材	東京都千代田区丸の内一丁目8-1	307	2.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	300	2.50
那須俊好	東京都杉並区	289	2.40
那須百合子	東京都杉並区	274	2.28
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2-3	251	2.09
計		3,775	31.45

（注）1．上記のほか当社所有の自己株式329千株（2.74%）があります。

- 2．次の法人から大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日平成23年6月15日）、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人の名義の実質保有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10-5	504	4.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,637,000	11,637	
単元未満株式	普通株式 34,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,637	

(注)「単元未満株式」欄には、自己保有株式189株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1 - 14	329,000		329,000	2.74
計		329,000		329,000	2.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,351	606,987
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	329,189		329,189	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当（基準日9月30日）、ならびに株主総会決議による期末配当（基準日3月31日）の年2回行うことを基本としており、その旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当は当期の業績、今後の事業環境、および安定配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	116,708	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	429	356	379	415	352
最低(円)	190	286	222	202	220

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	269	245	272	274	352	318
最低(円)	241	220	239	254	266	268

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		那須 幹生	昭和24年 1月29日生	昭和46年 4月 昭和54年 4月 昭和62年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成19年 6月 平成21年 5月 平成22年 5月	古河電気工業株式会社入社 当社入社 当社取締役大阪工場副工場長 当社常務取締役大阪工場長 当社専務取締役 当社取締役副社長 (現)当社代表取締役社長 (現)東北那須電機株式会社代表取締役社長 (現)北海道那須電機株式会社代表取締役社長	(注1)	93
取締役 副社長		平岡 和博	昭和25年 9月10日生	昭和44年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 5月 平成25年 1月 平成25年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社技術開発本部長兼構造技術部長 当社取締役技術開発本部長兼構造技術部長 当社取締役知的財産管理室長 当社常務取締役知的財産管理室長 当社常務取締役知的財産管理室長兼研究開発部長 当社専務取締役 (現)那須エンジニアリング株式会社代表取締役社長 当社専務取締役会津工場長 当社専務取締役大阪工場長兼会津工場長 (現)当社取締役副社長	(注1)	28
専務取締役		本庄 隆	昭和24年10月31日生	昭和49年 4月 昭和62年 2月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 5月 平成25年 6月	日立造船株式会社入社 当社入社 当社大阪工場長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長兼生産管理室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長 (現)那須化成株式会社代表取締役社長 (現)当社専務取締役	(注1)	23
常務取締役		西岡 雅之	昭和33年 1月10日生	昭和55年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社公共営業部長 当社執行役員公共営業部長 当社取締役公共営業部長 (現)当社常務取締役	(注1)	34
取締役	経営企画室長	高橋 昌裕	昭和31年 7月25日生	昭和55年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長 (現)当社取締役経営企画室長	(注1)	24
取締役	電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長	鈴木 智晴	昭和37年 1月 3日生	昭和59年 4月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成25年 4月	当社入社 当社執行役員電力・通信営業部長 当社取締役電力・通信営業部長 当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長 (現)当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長	(注1)	149
取締役	経理部長	杉村 嘉穂	昭和29年12月 6日生	昭和52年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 (現)当社取締役経理部長	(注1)	15
取締役	技術開発部長	工藤 剛生	昭和29年12月16日生	昭和54年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社技術開発部長 当社執行役員技術開発部長 (現)当社取締役技術開発部長	(注1)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		児平 幸三	昭和23年 5月29日生	昭和46年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 当社執行役員経理部長 (現)当社常勤監査役	(注2)	26
監査役		藤本 静男	昭和12年 4月15日生	昭和36年 4月 昭和46年12月 昭和53年 8月 昭和61年 4月 平成 5年 1月 平成16年 7月 平成20年 6月	富士通株式会社入社 公認会計士辻監査事務所入所 (現)公認会計士・税理士藤本事務所開設、同所長 海南監査法人入社 海南監査法人代表社員 海南監査法人退社 (現)当社監査役	(注3)	
監査役		木村 英知	昭和24年 1月28日生	昭和46年 4月 平成15年 6月 平成19年12月 平成20年 5月 平成22年 8月	三菱自動車工業株式会社入社 (現)当社監査役 三菱ふそうトラック・バス株式会社退社 日本ロックセキュリティ協同組合専務理事 日本ロックセキュリティ協同組合退社	(注3)	
計							409

- (注) 1. 任期は、平成25年 6月27日開催の第91回定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、平成24年 6月28日開催の第90回定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年 6月29日開催の第89回定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役藤本静男および木村英知の両氏は、社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役 2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
林 啓二郎	昭和24年 2月 1日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年10月	当社入社 当社通信営業部長 当社社長室長 当社社長室長兼監査室室長 当社執行役員社長室長兼監査室長 (現)当社執行役員社長室長	10
小竹 良夫	昭和23年11月24日生	昭和47年 4月 昭和52年 4月 昭和61年 1月	東洋時計株式会社入社 同社取締役 (現)同社代表取締役社長	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による3章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、企業運営に努めて今日に至っております。また、役員および社員の日々の活動の拠りどころとして「企業行動規範（経営理念・企業行動指針）」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

企業統治の体制（平成25年6月27日現在）

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

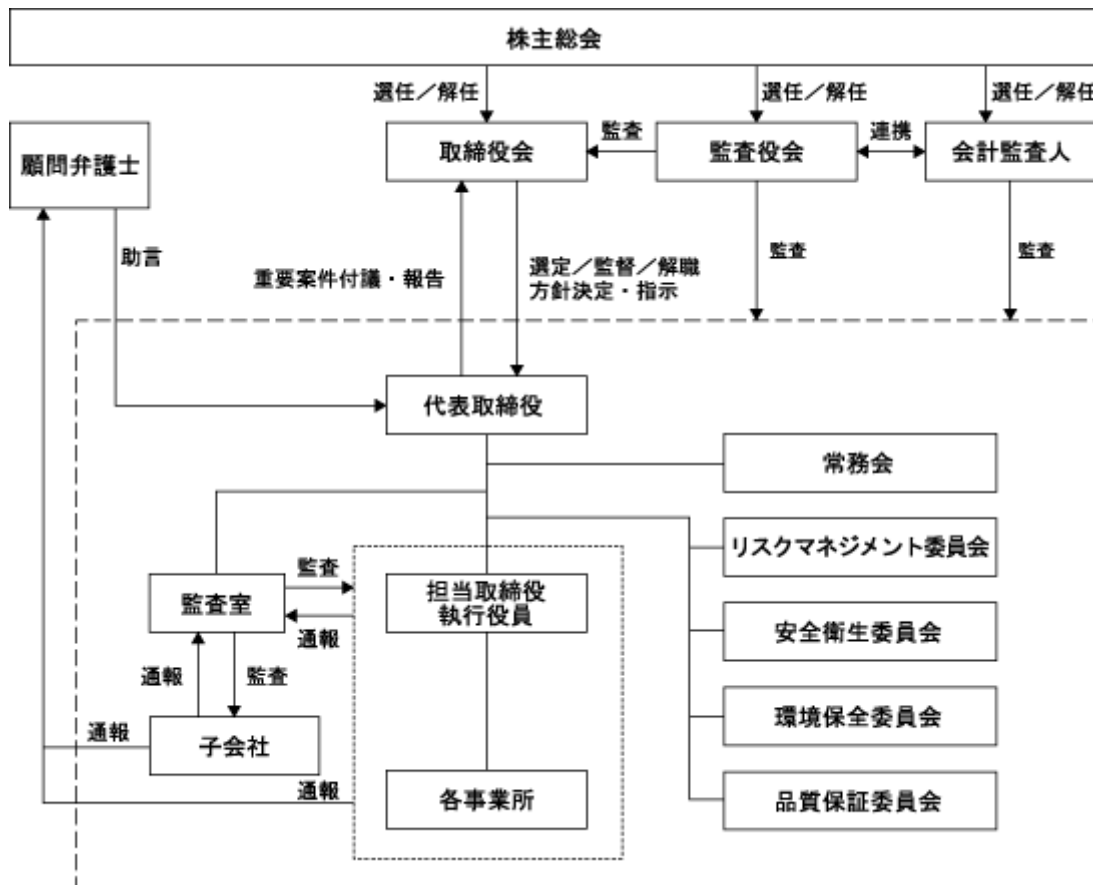
- ・当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会を設置しております。
- ・取締役会は8名で構成されており、毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取り組んでいます。その他、業務執行における重要事項を審議する会議体として、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。
- ・監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、毎月監査役会を開催しております。監査役は、取締役会、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席するなどして、適法性の監査のほか、必要な発言を行っており、経営全般における独立した機関として客観的・中立的な経営監視が図られています。
- ・以上のような企業統治の体制により、当社グループの企業価値を高めていくことができるものと判断しております。

(ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

- ・内部統制システムについては、取締役会においてその基本方針を決定し、代表取締役社長の指揮のもとリスクマネジメント委員会により、業務の適正および効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を確保するための体制の整備・運用を推進しています。なお、当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令等違反や社内不正などを防止または早期に発見して是正することを目的に、内部通報制度を設けています。
- ・リスク管理体制については、当社グループの事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を目的としてリスクマネジメント規程を制定し、併せてリスクマネジメントを推進する体制としてリスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会による組織的な取組みとしては、各業務プロセスにおいて発生する可能性のある全てのリスクを洗い出し、その評価を行って対応策を講じています。また、危機管理マニュアル、事業継続計画により不測の事態に備えています。

(八) 会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制体制は、以下のとおりであります。



(二) 社外監査役ならびに会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役ならびに会計監査人との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しています。

内部監査および監査役監査

- ・ 内部監査については、監査室を設置して業務監査を行っており、それぞれの業務執行部門の業務監視を統括しながら、より充実した内部監査に取り組んでいます。また、内部統制システム監査のため、グループ会社を含め監査補助員として15名を選任しており、内部統制システムの実効性を図っています。
- ・ 監査役職務を補助すべき使用人として、内部監査部門である監査室員3名の中から1名を配置しています。また、監査室は、監査役監査のために必要な報告または内部監査で得られた資料の閲覧に協力するなどのサポート体制をとっています。
- ・ 監査役監査については、監査役は取締役会、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席し、取締役の業務を監視できる体制を取っています。また、取締役および社員は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとしています。その他、監査役は代表取締役との定期的な面談や会計監査人、子会社監査役との情報交換に努め、監査の実効性を確保しています。
- ・ 当社の監査役は、常勤監査役児平幸三氏、社外（非常勤）監査役藤本静男氏および木村英知氏の3名であり、児平幸三氏は当社内の経理部門での業務経験があり、藤本静男氏は公認会計士としての資格を有しており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役および社外監査役

- ・当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を含む監査役制度において、経営全般における客観的・中立的な経営監視機能が果たされると判断しており、また、当社取締役の人員構成、経営の進め方等を総合的に勘案し、現状の体制としています。
- ・社外（非常勤）監査役藤本静男氏および木村英知氏の2名は、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他特別の利害関係を有しておらず独立性が高く、一般株主と利害相反の生じるおそれがないと判断しており、両名のうち木村英知氏を独立役員として指名しております。
- ・社外監査役は、取締役会における業務執行状況ならびに決算についての報告、監査室からの内部統制システムに関する内部監査報告を受け、また、監査役会における意見交換・情報交換等を行うとともに会計監査人と連携を保ち、実効性のある監査を実施しております。

役員の報酬内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,387	99,360		12,500	38,527	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17,320	14,220		1,900	1,200	1
社外役員	4,950	4,050		600	300	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、役位や職責に対応した固定給としての基本報酬と単年度の業績に連動した賞与からなっており、取締役会にて決定することにしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,177,390千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	170,187	取引関係の円滑化、信頼関係の保持
山洋電気(株)	250,000	126,250	〃
(株)関電工	297,000	119,394	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	390,960	52,779	〃
(株)巴コーポレーション	153,000	49,572	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	152,000	40,128	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	30,581	〃
北海道電力(株)	23,000	27,945	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	25,956	〃
東京電力(株)	107,200	22,297	〃
四国電力(株)	9,200	21,463	〃
中部電力(株)	13,900	20,766	〃
北陸電力(株)	13,400	20,046	〃
三菱商事(株)	10,000	19,200	〃
(株)西日本シティ銀行	76,000	17,784	〃
(株)石井鐵工所	100,000	17,400	〃
(株)フジクラ	58,000	16,008	〃
中国電力(株)	10,400	15,984	〃
阪和興業(株)	41,000	15,416	〃
(株)高岳製作所	60,000	15,360	〃
(株)ケー・エフ・シー	23,000	15,134	〃
日本電信電話(株)	2,000	7,510	〃
九州電力(株)	5,100	6,012	〃
(株)千葉興業銀行	12,400	6,001	〃
日本碍子(株)	5,000	5,905	〃
KDDI(株)	11	5,896	〃
(株)東京都民銀行	5,300	5,289	〃
東北電力(株)	5,100	4,814	〃
日本電通(株)	15,000	4,275	〃
(株)中電工	5,000	4,250	〃

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	235,937	取引関係の円滑化、信頼関係の保持
山洋電気(株)	250,000	170,500	〃
(株)関電工	297,000	129,195	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	390,960	77,801	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	152,000	67,336	〃
(株)巴コーポレーション	153,000	53,244	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	35,154	〃
(株)石井鐵工所	100,000	31,500	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	30,392	〃
東京電力(株)	107,200	27,336	〃
北海道電力(株)	23,000	22,839	〃
(株)西日本シティ銀行	76,000	22,420	〃
三菱商事(株)	10,000	17,430	〃
(株)フジクラ	58,000	16,994	〃
中部電力(株)	13,900	16,026	〃
(株)ケー・エフ・シー	23,000	15,594	〃
北陸電力(株)	13,400	15,530	〃
阪和興業(株)	41,000	13,899	〃
中国電力(株)	10,400	13,052	〃
四国電力(株)	9,200	12,585	〃
(株)千葉興業銀行	12,400	11,284	〃
(株)東光高岳ホールディングス	6,000	8,640	〃
KDDI(株)	1,100	8,514	〃
日本電信電話(株)	2,000	8,210	〃
(株)東京都民銀行	5,300	5,989	〃
日本碍子(株)	5,000	5,065	〃
九州電力(株)	5,100	4,982	〃
(株)中電工	5,000	4,615	〃
日本電通(株)	15,000	4,560	〃
東北電力(株)	5,100	3,876	〃

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、久保村隆治氏、山田嗣也氏、橋元秀行氏であり、東陽監査法人に所属いたしております。継続監査年数は、全員7年以内であります。その他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、定款で員数を18名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行うこと、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査役の選任の決議要件

監査役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,972	4,578,440
受取手形及び売掛金	8 6,771,416	8 6,230,640
電子記録債権	-	24,160
製品	1,371,669	1,187,686
仕掛品	7 3,024,792	7 3,118,178
原材料及び貯蔵品	576,744	473,486
繰延税金資産	142,865	131,161
その他	205,267	182,167
貸倒引当金	1,572	6,628
流動資産合計	16,763,155	15,919,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,620,213	7,562,023
減価償却累計額	5,532,305	5,619,866
建物(純額)	3 2,087,908	3 1,942,156
構築物	1,668,230	1,647,225
減価償却累計額	1,245,232	1,264,800
構築物(純額)	3 422,998	3 382,425
機械及び装置	6,317,982	6,408,930
減価償却累計額	5,473,729	5,555,367
機械及び装置(純額)	3 844,253	3 853,563
車両運搬具及び工具器具備品	903,107	921,984
減価償却累計額	804,796	828,908
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	98,311	93,076
土地	2, 3 10,519,464	2, 3 10,450,531
建設仮勘定	-	126,798
有形固定資産合計	13,972,936	13,848,552
無形固定資産		
投資その他の資産	165,451	204,566
投資有価証券	1, 3 1,088,711	1, 3 1,351,770
繰延税金資産	398,824	307,272
その他	581,974	558,823
貸倒引当金	35,077	39,048
投資その他の資産合計	2,034,434	2,178,818
固定資産合計	16,172,822	16,231,936
資産合計	32,935,977	32,151,229

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 3,873,524	8 3,881,197
電子記録債務	1,759,889	1,655,621
短期借入金	3, 5 1,497,382	3, 5 1,336,000
1年内返済予定の長期借入金	3 325,890	3 424,260
1年内償還予定の社債	1,654,000	926,000
未払費用	158,011	146,268
未払法人税等	30,941	41,046
未払消費税等	17,816	66,687
前受金	720,043	496,625
賞与引当金	288,840	232,523
役員賞与引当金	39,250	31,250
その他	317,735	341,389
流動負債合計	10,683,326	9,578,869
固定負債		
社債	1,794,000	968,000
長期借入金	3 1,825,237	3 2,997,417
再評価に係る繰延税金負債	2 2,145,745	2 2,125,609
退職給付引当金	2,455,475	2,411,897
役員退職慰労引当金	267,354	181,784
その他	348,153	348,943
固定負債合計	8,835,967	9,033,651
負債合計	19,519,293	18,612,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,679,229	8,672,797
自己株式	75,288	75,895
株主資本合計	9,234,650	9,227,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,192	277,017
土地再評価差額金	2 3,881,629	2 3,845,203
その他の包括利益累計額合計	3,996,822	4,122,220
少数株主持分	185,210	188,876
純資産合計	13,416,683	13,538,707
負債純資産合計	32,935,977	32,151,229

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,602,480	21,281,090
売上原価	2, 3, 4 18,584,843	2, 3, 4 18,514,884
売上総利益	3,017,636	2,766,206
販売費及び一般管理費	1, 2 2,563,961	1, 2 2,434,807
営業利益	453,675	331,399
営業外収益		
受取利息	2,284	1,634
受取配当金	31,945	31,602
受取賃貸料	125,225	122,293
固定資産売却益	7,310	30,336
その他	28,211	31,166
営業外収益合計	194,977	217,034
営業外費用		
支払利息	62,985	63,335
社債利息	39,706	25,906
賃貸費用	69,965	59,309
借入手数料	82,317	91,825
支払保証料	28,061	23,234
その他	51,194	53,307
営業外費用合計	334,232	316,917
経常利益	314,420	231,515
特別損失		
投資有価証券評価損	81,453	7,323
退職給付制度改定損	71,141	-
特別損失合計	152,595	7,323
税金等調整前当期純利益	161,824	224,192
法人税、住民税及び事業税	172,615	127,179
法人税等調整額	121,283	23,453
法人税等合計	293,899	150,633
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	132,074	73,559
少数株主損失()	6,126	314
当期純利益又は当期純損失()	125,948	73,873

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	132,074	73,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,973	166,354
土地再評価差額金	307,499	-
その他の包括利益合計	1 271,525	1 166,354
包括利益	139,451	239,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,089	235,697
少数株主に係る包括利益	7,638	4,216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	30,708	30,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,708	30,708
利益剰余金		
当期首残高	8,903,925	8,679,229
当期変動額		
剰余金の配当	118,894	116,731
持分変動差額	18,840	-
当期純利益又は当期純損失()	125,948	73,873
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	224,695	6,431
当期末残高	8,679,229	8,672,797
自己株式		
当期首残高	29,353	75,288
当期変動額		
自己株式の取得	45,934	606
当期変動額合計	45,934	606
当期末残高	75,288	75,895
株主資本合計		
当期首残高	9,505,280	9,234,650
当期変動額		
剰余金の配当	118,894	116,731
持分変動差額	18,840	-
当期純利益又は当期純損失()	125,948	73,873
自己株式の取得	45,934	606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	270,630	7,038
当期末残高	9,234,650	9,227,611

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149,654	115,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,461	161,824
当期変動額合計	34,461	161,824
当期末残高	115,192	277,017
土地再評価差額金		
当期首残高	3,575,436	3,881,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,193	36,426
当期変動額合計	306,193	36,426
当期末残高	3,881,629	3,845,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,725,090	3,996,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,731	125,397
当期変動額合計	271,731	125,397
当期末残高	3,996,822	4,122,220
少数株主持分		
当期首残高	213,358	185,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,147	3,665
当期変動額合計	28,147	3,665
当期末残高	185,210	188,876
純資産合計		
当期首残高	13,443,728	13,416,683
当期変動額		
剰余金の配当	118,894	116,731
持分変動差額	18,840	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	125,948	73,873
自己株式の取得	45,934	606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,584	129,063
当期変動額合計	27,045	122,024
当期末残高	13,416,683	13,538,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,824	224,192
減価償却費	539,018	468,542
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,600	9,027
賞与引当金の増減額（ は減少）	77,967	56,317
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	39,750	8,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	94,092	43,578
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,245	85,569
受取利息及び受取配当金	34,230	33,237
支払利息	102,692	89,241
投資有価証券評価損益（ は益）	81,453	7,323
売上債権の増減額（ は増加）	266,807	516,615
たな卸資産の増減額（ は増加）	301,510	193,854
仕入債務の増減額（ は減少）	750,502	80,213
未払消費税等の増減額（ は減少）	72,402	48,870
前受金の増減額（ は減少）	316,397	223,418
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,628	23,775
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,111	57,920
その他	16,330	8,957
小計	421,651	984,232
利息及び配当金の受取額	34,230	33,237
利息の支払額	101,313	91,436
法人税等の支払額	272,414	108,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,148	817,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,904	23,719
定期預金の払戻による収入	97,633	69,887
投資有価証券の取得による支出	4,076	53,400
投資有価証券の償還による収入	-	10,040
有形固定資産の取得による支出	237,852	322,207
無形固定資産の取得による支出	41,731	51,482
有形固定資産の売却による収入	28,096	118,250
その他	10,357	20,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,193	232,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	926,730	161,382
長期借入れによる収入	1,800,000	1,610,000
長期借入金の返済による支出	1,101,350	339,450
社債の発行による収入	733,532	96,090
社債の償還による支出	416,000	1,654,000
自己株式の取得による支出	45,934	606
セール・アンド・リースバックによる収入	99,060	-
配当金の支払額	118,894	116,731
少数株主への配当金の支払額	1,668	551
その他	34,604	66,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,588	633,228
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	954,930	47,364
現金及び現金同等物の期首残高	5,319,686	4,364,756
現金及び現金同等物の期末残高	4,364,756	4,317,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

電材運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社電材運輸(株)は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

ただし碍子については月別総平均法による原価法を採用しております。

b 原材料

月別総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権については財務内容評価法を採用し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務の費用処理については、発生時一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

建築鉄骨部門、工事部門の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、電子記録債権法に基づく債務の発生が今後恒常化することと考えられるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた5,633,414千円は、「支払手形及び買掛金」3,873,524千円、「電子記録債務」1,759,889千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,109千円	5,109千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,310,763千円	3,370,497千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物	808,829千円	(468,172千円)	740,488千円	(418,800千円)
構築物	14,443 "	(14,443 ")	31,156 "	(31,156 ")
機械及び装置	24,290 "	(4,505 ")	83,491 "	(70,427 ")
土地	9,143,909 "	(7,656,103 ")	9,143,909 "	(7,656,103 ")
投資有価証券	34,296 "		39,076 "	
計	10,025,769 "	(8,143,224 ")	10,038,122 "	(8,176,489 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,024,800千円	(910,000千円)	896,000千円	(800,000千円)
1年以内返済の長期借入金	225,586 "	(171,845 ")	282,176 "	(172,176 ")
長期借入金	1,422,763 "	(1,422,763 ")	2,534,256 "	(2,094,256 ")
計	2,673,149 "	(2,504,608 ")	3,712,432 "	(3,066,432 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	40,437千円	40,000千円
受取手形裏書譲渡高	31,030 "	30,075 "

5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000 "	140,000 "
差引額	1,800,000 "	1,860,000 "

6 当社は設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額		1,000,000千円
借入実行残高		
差引額		1,000,000千円

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	82,679千円	39,424千円

8 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	103,929千円	42,945千円
支払手形	102,863 "	146,779 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10,775千円	10,391千円
役員報酬	271,814 "	249,846 "
給料手当	792,698 "	758,298 "
賞与引当金繰入額	133,508 "	105,473 "
役員賞与引当金繰入額	39,250 "	31,250 "
退職給付費用	68,319 "	60,453 "
役員退職慰労引当金繰入額	25,685 "	31,136 "
研究開発費	326,894 "	292,477 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
326,894千円	292,477千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（ は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
209,599千円	30,394千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（ は戻入益）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
63,119千円	43,255千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	124,347千円	219,698千円
組替調整額	51,506 "	7,482 "
税効果調整前	72,841千円	227,181千円
税効果額	36,867 "	60,826 "
その他有価証券評価差額金	35,973千円	166,354千円
土地再評価差額金		
税効果額	307,499 "	
その他の包括利益合計	271,525千円	166,354千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,595	216,243		326,838

(変動事由の概要)

平成23年11月30日の取締役会での決議による自己株式の取得 215,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,243株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	118,894	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,731	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,838	2,351		329,189

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,351株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	116,731	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,708	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,671,972千円	4,578,440千円
預入期間が3か月超の定期預金	307,216 "	261,048 "
現金及び現金同等物	4,364,756 "	4,317,391 "

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	24,977	20,773	4,204
車輛運搬具及び工具器具備品	44,838	39,537	5,300
ソフトウェア	16,038	15,838	199
合計	85,853	76,148	9,704

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	17,425	16,215	1,210
合計	17,425	16,215	1,210

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,494	1,210
1年超	1,210	
合計	9,704	1,210

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17,940	8,494
減価償却費相当額	17,940	8,494

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、事務管理用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	817	1,829
1年超	749	3,420
合計	1,566	5,249

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全てが、1年以内の支払期日です。

借入金、社債は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有用性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に投資有価証券の時価を含んだ財務報告をしております。デリバティブ取引については、経理規定に従って、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、売上高の1.5ヶ月間相当の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	4,671,972	4,671,972	
受取手形及び売掛金	6,771,416	6,771,416	
投資有価証券 その他有価証券	1,067,558	1,067,558	
資産計	12,510,947	12,510,947	
支払手形及び買掛金	3,873,524	3,873,524	
電子記録債務	1,759,889	1,759,889	
短期借入金	1,497,382	1,497,382	
社債	1,794,000	1,795,917	1,917
1年内償還予定の社債	1,654,000	1,662,276	8,276
長期借入金	1,825,237	1,794,007	31,229
1年内返済予定の長期借入金	325,890	363,991	38,101
負債計	12,729,924	12,746,990	17,066
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	4,578,440	4,578,440	
受取手形及び売掛金	6,230,640	6,230,640	
電子記録債権	24,160	24,160	
投資有価証券 その他有価証券	1,280,617	1,280,617	
資産計	12,113,858	12,113,858	
支払手形及び買掛金	3,881,197	3,881,197	
電子記録債務	1,655,621	1,655,621	
短期借入金	1,336,000	1,336,000	
社債	968,000	975,027	7,027
1年内償還予定の社債	926,000	930,587	4,587
長期借入金	2,997,417	2,957,047	40,369
1年内返済予定の長期借入金	424,260	468,235	43,975
負債計	12,188,496	12,203,716	15,220
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額との差額は、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債、並びに1年内償還予定の社債

これらは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	21,153	21,153
優先株式		50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,671,972			
受取手形及び売掛金	6,771,416			
合計	11,443,388			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,578,440			
受取手形及び売掛金	6,230,640			
電子記録債権	24,160			
合計	10,833,241			

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,497,382					
社債	1,654,000	926,000	378,000	60,000	430,000	
長期借入金	325,890	222,380	313,069	131,464	1,094,208	64,116
合計	3,477,272	1,148,380	691,069	191,464	1,524,208	64,116

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,336,000					
社債	926,000	378,000	160,000	430,000		
長期借入金	424,260	514,949	320,144	1,246,208	868,008	48,108
合計	2,686,260	892,949	480,144	1,676,208	868,008	48,108

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	631,377	348,258	283,118
債券			
小計	631,377	348,258	283,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	424,236	525,754	101,518
債券			
その他	11,945	12,180	235
小計	436,181	537,934	101,753
合計	1,067,558	886,193	181,365

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,859	752,939	436,920
その他	2,244	1,980	264
小計	1,192,103	754,919	437,184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	88,513	117,151	28,638
債券			
小計	88,513	117,151	28,638
合計	1,280,617	872,070	408,546

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券評価損	81,453千円	7,323千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	291,384	250,008	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	242,008	200,632	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、提出会社は既年金受給者及び受給待機者を対象とする規約型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	158,889,358千円	157,212,812千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,221,089 "	189,105,404 "
差引額	30,331,730 "	31,892,591 "

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度	2.29%	(平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	2.12%	(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,276,188千円及び繰越不足金3,458,153千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率方式であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	2,697,798千円	2,884,285千円
年金資産	192,165 "	226,648 "
未認識数理計算上の差異	50,157 "	245,739 "
連結貸借対照表計上額純額	2,455,475 "	2,411,897 "
退職給付引当金	2,455,475 "	2,411,897 "

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
勤務費用	135,145千円	124,751千円
利息費用	61,337 "	61,242 "
期待運用収益		
過去勤務債務の費用処理額	71,141 "	
数理計算上の差異の費用処理額	1,575 "	19,893 "
臨時に支払った割増退職金等	7,053 "	3,850 "
退職給付費用	273,102 "	209,737 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	1.1%

(注) 期首時点で適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.1%に変更しております。

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

過去勤務債務の額の処理方法

発生時一括償却

数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	594,710千円	506,827千円
退職給付引当金	871,257 "	844,616 "
その他	405,441 "	356,004 "
繰延税金資産小計	1,871,409 "	1,707,449 "
評価性引当額	772,383 "	662,952 "
繰延税金資産合計	1,099,025 "	1,044,497 "
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	484,159 "	476,148 "
その他有価証券評価差額金	62,285 "	123,112 "
資産除去債務に対応する除去費用	9,979 "	9,240 "
その他	2,265 "	77 "
繰延税金負債合計	558,690 "	608,578 "
繰延税金資産の純額	540,335 "	435,918 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7 "	13.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4 "	3.0 "
住民税均等割等	3.4 "	2.5 "
評価性引当額の増減	49.6 "	48.2 "
子会社との税率差異	7.5 "	5.5 "
期限切れ繰越欠損金		56.3 "
税率変更の影響	40.2 "	
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.9 "	1.5 "
内部取引連結消去に伴う影響額	21.0 "	
その他	1.0 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.6%	66.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,030,499	7,026,871	2,545,109	21,602,480		21,602,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,323	317,095	212,798	698,218	698,218	
計	12,198,822	7,343,967	2,757,908	22,300,698	698,218	21,602,480
セグメント利益 又は損失()	1,215,868	148,051	130,758	1,198,575	744,900	453,675
セグメント資産	15,460,603	6,667,155	2,313,268	24,441,027	8,494,950	32,935,977
その他の項目						
減価償却費	300,350	129,494	40,131	469,976	69,042	539,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,543	39,928	18,060	205,531	70,154	275,686

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 744,900千円は、セグメント間取引消去30,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 775,376千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,494,950千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70,154千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,409,867	7,293,226	2,577,996	21,281,090		21,281,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,983	420,353	83,233	585,571	585,571	
計	11,491,851	7,713,580	2,661,230	21,866,661	585,571	21,281,090
セグメント利益 又は損失()	1,010,741	52,557	64,240	1,022,424	691,025	331,399
セグメント資産	14,916,023	6,029,044	2,189,624	23,134,692	9,016,537	32,151,229
その他の項目						
減価償却費	234,253	128,507	36,764	399,525	69,017	468,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,774	53,840	9,367	217,983	268,513	486,497

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 691,025千円は、セグメント間取引消去90,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 781,218千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,016,537千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,513千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	3,782,690	電力・通信関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	4,007,706	電力・通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.50円	1,143.86円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	10.66円	6.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	125,948	73,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	125,948	73,873
普通株式の期中平均株式数(株)	11,819,858	11,671,833

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,416,683	13,538,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	185,210	188,876
(うち少数株主持分(千円))	(185,210)	(188,876)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,231,472	13,349,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,673,162	11,670,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第25回無担保 (銀行保証付私募債)	平成19年 6月29日	500,000		年 1.72	無担保社債	平成24年 6月29日
当社	第26回無担保 (銀行保証付私募債)	平成19年 6月29日	200,000		年 1.72	無担保社債	平成24年 6月29日
当社	第27回無担保 (銀行保証付私募債)	平成21年 2月10日	850,000	850,000 (850,000)	年 1.08	無担保社債	平成26年 2月10日
当社	第28回無担保 (銀行保証付私募債)	平成21年 9月25日	300,000	300,000	年 1.68	無担保社債	平成26年 9月25日
当社	第29回無担保 (銀行保証付私募債)	平成22年 2月26日	228,000		年 0.72	無担保社債	平成25年 2月28日
当社	第30回無担保 (銀行保証付私募債)	平成22年 3月30日	100,000		年 0.78	無担保社債	平成25年 3月29日
当社	第31回無担保 (銀行保証付私募債)	平成22年 3月31日	550,000		年 0.75	無担保社債	平成25年 3月29日
当社	第32回無担保 (銀行保証付私募債)	平成23年 6 月30日	400,000	400,000	年 0.82	無担保社債	平成28年 6月30日
当社	第33回無担保 (銀行保証付私募債)	平成23年 7 月29日	270,000	210,000 (60,000)	年 0.75	無担保社債	平成28年 7月29日
当社	第34回無担保 (銀行保証付私募債)	平成25年 3月28日		100,000	年 0.27	無担保社債	平成28年 3月28日
那須電機商事(株)	第2回無担保 (銀行保証付私募債)	平成24年 3 月30日	50,000	34,000 (16,000)	年 0.48	無担保社債	平成27年 3月30日
合計			3,448,000	1,894,000 (926,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
926,000	378,000	160,000	430,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,497,382	1,336,000	1.483	
1年以内に返済予定の長期借入金	325,890	424,260	1.748	
1年以内に返済予定のリース債務	58,290	66,494		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,825,237	2,997,417	1.957	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,890	96,548		平成26年～平成31年
その他有利子負債				
合計	3,803,691	4,920,720		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,949	320,144	1,246,208	868,008
リース債務	47,423	19,275	14,548	9,079

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,748,059	9,493,160	14,370,200	21,281,090
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	103,786	158,896	14,688	224,192
当期純利益又は四半期純損失金額() (千円)	93,072	133,405	58,569	73,873
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.97	11.43	5.02	6.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.97	3.46	6.41	11.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,065	3,118,155
受取手形	2, 8 758,498	2, 8 745,084
売掛金	2 4,069,363	2 3,524,911
電子記録債権	-	24,160
製品	1,301,826	1,088,824
仕掛品	7 1,680,387	7 1,732,115
原材料及び貯蔵品	428,857	279,409
前払費用	83,695	74,545
繰延税金資産	117,937	102,317
未収入金	2 569,928	2 578,308
その他	4,273	4,343
貸倒引当金	2,000	2,833
流動資産合計	11,971,834	11,269,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,090,732	6,032,542
減価償却累計額	4,307,768	4,372,564
建物（純額）	1 1,782,964	1 1,659,978
構築物	1,246,880	1,226,786
減価償却累計額	990,464	1,001,741
構築物（純額）	1 256,415	1 225,044
機械及び装置	4,668,719	4,773,899
減価償却累計額	4,090,497	4,170,788
機械及び装置（純額）	1 578,222	1 603,110
車両運搬具	88,515	86,340
減価償却累計額	82,283	81,976
車両運搬具（純額）	6,231	4,364
工具、器具及び備品	577,087	597,499
減価償却累計額	508,768	532,882
工具、器具及び備品（純額）	68,318	64,616
土地	1, 3 10,301,193	1, 3 10,232,260
建設仮勘定	-	126,798
有形固定資産合計	12,993,345	12,916,173
無形固定資産		
借地権	66,231	66,231
ソフトウェア	70,396	109,638
その他	372	311
無形固定資産合計	136,999	176,181

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	947,666	1,179,634
関係会社株式	1,667,929	921,929
出資金	4,982	4,932
従業員に対する長期貸付金	14,411	12,947
破産更生債権等	1,397	4
繰延税金資産	335,713	267,718
役員に対する保険積立金	131,600	106,940
敷金	47,565	46,415
差入保証金	20	20
その他	261,150	261,150
貸倒引当金	21,187	20,194
投資その他の資産合計	3,391,247	2,781,498
固定資産合計	16,521,593	15,873,852
資産合計	28,493,427	27,143,196
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,213,669	1,047,910
買掛金	2 1,331,254	2 1,316,004
電子記録債務	1,791,946	1,670,111
短期借入金	1, 5 1,310,000	1, 5 1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1 127,669	1 235,200
1年内償還予定の社債	1,638,000	910,000
リース債務	10,736	11,783
未払金	138,762	150,092
未払費用	137,937	102,470
未払法人税等	16,400	7,400
未払消費税等	8,033	35,763
前受金	11,523	18,923
預り金	39,950	40,213
賞与引当金	230,700	172,800
役員賞与引当金	32,000	15,000
設備関係支払手形	22,732	8,988
その他	-	2,968
流動負債合計	8,061,316	6,885,630
固定負債		
社債	1,760,000	950,000
長期借入金	1 200,000	1 1,524,800
リース債務	11,054	23,905
再評価に係る繰延税金負債	3 2,145,745	3 2,125,609

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	2,247,051	2,217,280
役員退職慰労引当金	184,620	109,607
資産除去債務	129,721	131,574
その他	79,668	76,700
固定負債合計	6,757,861	7,159,477
負債合計	14,819,177	14,045,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,392	9,392
その他資本剰余金	52	52
資本剰余金合計	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	873,157	859,232
別途積立金	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	825,080	165,209
利益剰余金合計	9,148,237	8,474,442
自己株式	75,288	75,895
株主資本合計	9,682,395	9,007,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,225	244,894
土地再評価差額金	3,881,629 ₃	3,845,203 ₃
評価・換算差額等合計	3,991,855	4,090,097
純資産合計	13,674,250	13,098,089
負債純資産合計	28,493,427	27,143,196

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高	2 16,505,637	2 15,021,180
売上原価		
製品期首たな卸高	1,105,448	1,301,826
当期製品製造原価	2, 3, 4, 5 12,638,141	2, 3, 4, 5 11,429,380
当期製品仕入高	2 1,368,957	2 1,108,288
荷造及び発送費	633,498	589,859
合計	15,746,046	14,429,354
他勘定振替高	1 278,768	1 228,138
製品期末たな卸高	1,301,826	1,088,824
売上原価合計	14,165,451	13,112,391
売上総利益	2,340,186	1,908,788
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,716	45,259
貸倒引当金繰入額	12,000	919
役員報酬	123,840	117,630
給料及び手当	493,711	475,786
賞与引当金繰入額	103,189	78,596
役員賞与引当金繰入額	32,000	15,000
退職給付費用	56,177	50,755
役員退職慰労引当金繰入額	14,940	13,477
減価償却費	43,399	31,654
研究開発費	3 328,685	3 296,916
その他	502,818	491,096
販売費及び一般管理費合計	1,738,477	1,617,091
営業利益	601,708	291,697
営業外収益		
受取利息	2,231	576
受取配当金	43,707	36,273
受取賃貸料	2 143,316	2 188,612
貸倒引当金戻入額	30,000	-
固定資産売却益	7,197	34,467
その他	12,289	16,456
営業外収益合計	238,743	276,385
営業外費用		
支払利息	28,829	33,808
社債利息	39,706	25,695
賃貸費用	65,562	96,695
支払保証料	28,061	22,972
借入手数料	39,446	84,613
その他	36,133	51,610
営業外費用合計	237,740	315,395
経常利益	602,711	252,688
特別損失		
投資有価証券評価損	81,056	-
関係会社株式評価損	-	746,000
退職給付制度改定損	71,141	-
特別損失合計	152,197	746,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	450,513	493,311

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	177,000	84,000
法人税等調整額	97,044	16,179
法人税等合計	274,044	100,179
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,468	593,490

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,420,449	50.2	5,957,856	51.0
労務費		1,977,141	15.5	1,886,327	16.1
経費		4,385,046	34.3	3,841,571	32.9
(うち外注加工費)		(2,159,650)		(1,937,801)	
(うち減価償却費)		(312,506)		(260,507)	
当期総製造費用		12,782,637	100.0	11,685,755	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,831,345		1,680,387	
他勘定振替高	1	295,454		204,646	
合計		14,318,528		13,161,495	
期末仕掛品棚卸高		1,680,387		1,732,115	
当期製品製造原価		12,638,141		11,429,380	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1 製品・貯蔵品等より振替	665,040千円	1 製品・貯蔵品等より振替	542,682千円
一般管理費へ振替	378,295 "	一般管理費へ振替	363,118 "
未収入金等へ振替	582,199 "	未収入金等へ振替	384,210 "
計	295,454 "	計	204,646 "

(原価計算の方法)

工場名	原価部門	原価計算方式
砂町工場	架線金物	標準原価計算()
八千代工場	鉄塔	個別原価計算
大阪工場	鉄塔	個別原価計算
	架線金物	標準原価計算()
会津工場	碍子	総合原価計算

()標準原価計算の方法により原価計算を行っているものについては、期末において原価差額の調整をしております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,392	9,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,392	9,392
その他資本剰余金		
当期首残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
資本剰余金合計		
当期首残高	9,445	9,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	813,335	873,157
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8,446	13,924
圧縮積立金の積立	68,268	-
当期変動額合計	59,822	13,924
当期末残高	873,157	859,232
別途積立金		
当期首残高	7,300,000	7,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	826,022	825,080
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	8,446	13,924
圧縮積立金の積立	68,268	-
剰余金の配当	118,894	116,731
当期純利益又は当期純損失()	176,468	593,490
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	941	659,870
当期末残高	825,080	165,209
利益剰余金合計		
当期首残高	9,089,357	9,148,237
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	118,894	116,731
当期純利益又は当期純損失()	176,468	593,490
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	58,880	673,795
当期末残高	9,148,237	8,474,442
自己株式		
当期首残高	29,353	75,288
当期変動額		
自己株式の取得	45,934	606
当期変動額合計	45,934	606
当期末残高	75,288	75,895
株主資本合計		
当期首残高	9,669,448	9,682,395
当期変動額		
剰余金の配当	118,894	116,731
当期純利益又は当期純損失()	176,468	593,490
自己株式の取得	45,934	606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
当期変動額合計	12,946	674,402
当期末残高	9,682,395	9,007,992

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	143,014	110,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,789	134,668
当期変動額合計	32,789	134,668
当期末残高	110,225	244,894
土地再評価差額金		
当期首残高	3,575,436	3,881,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,193	36,426
当期変動額合計	306,193	36,426
当期末残高	3,881,629	3,845,203
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,718,450	3,991,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,404	98,242
当期変動額合計	273,404	98,242
当期末残高	3,991,855	4,090,097
純資産合計		
当期首残高	13,387,899	13,674,250
当期変動額		
剰余金の配当	118,894	116,731
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,468	593,490
自己株式の取得	45,934	606
土地再評価差額金の取崩	1,305	36,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,404	98,242
当期変動額合計	286,350	576,160
当期末残高	13,674,250	13,098,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

ただし碍子については月別総平均法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

月別総平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権については財務内容評価法を採用し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務の費用処理については、発生時一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

建築鉄骨部門、工事部門の収益計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(2) その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

すべて実需取引であるため、経理担当部門で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、電子記録債権法に基づく債務の発生が今後恒常化することと考えられるため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「買掛金」に表示していた3,123,201千円は、「買掛金」1,331,254千円、「電子記録債務」1,791,946千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	建物	600,097千円	(297,998千円)	564,486千円
構築物	14,443 "	(14,443 ")	13,464 "	(13,464 ")
機械及び装置	4,103 "	(4,103 ")	70,372 "	(70,372 ")
土地	9,072,728 "	(7,611,420 ")	9,072,728 "	(7,611,420 ")
計	9,691,373 "	(7,927,967 ")	9,721,052 "	(7,972,337 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	短期借入金	910,000千円	(910,000千円)	800,000千円
1年以内返済の長期借入金	91,669 "	(41,669 ")	152,000 "	(42,000 ")
長期借入金	108,331 "	(108,331 ")	1,358,000 "	(918,000 ")
計	1,110,000 "	(1,060,000 ")	2,310,000 "	(1,760,000 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	受取手形	5,650千円		21,481千円
売掛金	1,508,543 "		1,010,433 "	
未収入金	513,486 "		507,672 "	
買掛金	214,032 "		218,347 "	

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,310,763千円	3,370,497千円

4 保証債務

連結子会社の借入金に対して次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(金融機関からの借入金)		
那須ストラクチャー工業(株)	1,433,400千円	1,344,600千円
計	1,433,400 "	1,344,600 "
(連結子会社からの借入金)		
那須電機商事(株)	100,000千円	100,000千円
ソルテック(株)	30,000 "	30,000 "
計	130,000 "	130,000 "

5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000 "	140,000 "
差引額	1,800,000 "	1,860,000 "

6 当社は設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額		1,000,000千円
借入実行残高		
差引額		1,000,000千円

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	8,479千円	7,724千円

8 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	62,936千円	25,732千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品等より振替	143,357千円	156,122千円
仕掛品へ振替	417,589 "	377,087 "
その他	4,536 "	7,173 "
計	278,768 "	228,138 "

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,247,088千円	3,739,110千円
仕入高	1,769,476 "	1,785,754 "
受取賃貸料	27,072 "	73,972 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
328,685千円	296,916千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,277千円	30,394千円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（は戻入益）は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
8,479千円	755千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,595	216,243		326,838

(変動事由の概要)

平成23年11月30日の取締役会での決議による自己株式の取得 215,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,243株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	326,838	2,351		329,189

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,351株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具及び工具器具備品	28,350	25,042	3,307
合計	28,350	25,042	3,307

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具及び工具器具備品			
合計			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,307	
1年超		
合計	3,307	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
 める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,348	3,307
減価償却費相当額	8,348	3,307

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、事務管理用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	817	1,829
1年超	749	3,420
合計	1,566	5,249

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,667,929	921,929

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	805,532千円	783,001千円
関係会社株式評価損		265,576 "
その他	305,095 "	268,473 "
繰延税金資産小計	1,110,627 "	1,317,050 "
評価性引当額	105,195 "	356,621 "
繰延税金資産合計	1,005,432 "	960,428 "
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	484,159 "	476,148 "
その他有価証券評価差額金	58,286 "	105,585 "
資産除去債務に対応する除去費用	9,335 "	8,658 "
繰延税金負債合計	551,781 "	590,392 "
繰延税金資産の純額	453,651 "	370,036 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	
住民税均等割	0.9%	
評価性引当額の増減	2.5%	
税率変更の影響	12.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	
その他	2.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,171.43円	1,122.29円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	14.93円	50.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	176,468	593,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	176,468	593,490
普通株式の期中平均株式数(株)	11,819,858	11,671,833

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,674,250	13,098,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,674,250	13,098,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,673,162	11,670,811

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	235,937
		山洋電気(株)	250,000	170,500
		(株)関電工	297,000	129,195
		(株)みずほフィナンシャルグループ	390,960	77,801
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	152,000	67,336
		(株)巴コーポレーション	153,000	53,244
		(株)千葉興業銀行 第四回第四種優先株式	10,000	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,000	35,154
		(株)石井鐵工所	100,000	31,500
		ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	30,392
		東京電力(株)	107,200	27,336
		北海道電力(株)	23,000	22,839
		(株)西日本シティ銀行	76,000	22,420
		三菱商事(株)	10,000	17,430
		(株)フジクラ	58,000	16,994
		中部電力(株)	13,900	16,026
		(株)ケー・エフ・シー	23,000	15,594
		北陸電力(株)	13,400	15,530
		阪和興業(株)	41,000	13,899
		中国電力(株)	10,400	13,052
		四国電力(株)	9,200	12,585
		(株)千葉興業銀行	12,400	11,284
		(株)東光高岳ホールディングス	6,000	8,640
		KDDI(株)	1,100	8,514
		日本電信電話(株)	2,000	8,210
		美和電気工業(株)	146,920	7,346
		その他(28銘柄)	130,626	58,630
		計		2,179,806

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村證券投資信託委託日経300	12,000口	2,244
計		12,000口	2,244	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				6,032,542	4,372,564	111,443	1,659,978
構築物				1,226,786	1,001,741	27,454	225,044
機械及び装置				4,773,899	4,170,788	157,357	603,110
車両運搬具				86,340	81,976	4,920	4,364
工具、器具及び備品				597,499	532,882	34,106	64,616
土地				10,232,260			10,232,260
建設仮勘定				126,798			126,798
有形固定資産計				23,076,126	10,159,953	335,281	12,916,173
無形固定資産							
借地権				66,231			66,231
ソフトウェア				169,432	59,793	22,988	109,638
その他				612	300	61	311
無形固定資産計				236,276	60,094	23,049	176,181

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,187	3,319	1,479	2,000	23,027
賞与引当金	230,700	172,800	230,700		172,800
役員賞与引当金	32,000	15,000	32,000		15,000
役員退職慰労引当金	184,620	13,477	88,490		109,607

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		10,733
預金(通知預金)	1,410,000	
(当座預金)	1,595,317	
(別段預金)	157	
(普通預金)	101,948	3,107,422
合計		3,118,155

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
那須電材産業(株)	166,540
ダイコー通産(株)	94,647
(株)共和電気商会	66,509
那須電機商事(株)	40,658
東光電気(株)	31,608
その他	345,120
合計	745,084

(ロ)受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	293,521
5月	174,588
6月	116,976
7月	149,018
8月	10,726
9月	253
合計	745,084

(注)平成25年4月満期の金額には期末日満期手形25,732千円が含まれております。

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
那須電材産業(株)	659,140
東京電力(株)	588,679
(株)関電工	335,570
東北那須電機(株)	248,258
(株)間組	87,365
その他	1,605,897
合計	3,524,911

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
平成24年4月～ 平成25年3月	4,069,363	15,772,239	16,316,691	3,524,911	82.2	87.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

品名	金額(千円)
金物	846,624
碍子	154,920
その他	87,278
合計	1,088,824

仕掛品

品名	金額(千円)
鉄塔類	398,093
金物	802,116
碍子	74,050
その他	457,855
合計	1,732,115

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	120,565
亜鉛	23,832
碍子材	9,258
その他	14,438
小計	168,094
貯蔵品	
切削工具類	11,265
荷造材料	12,182
型類	73,197
その他	14,668
小計	111,315
合計	279,409

負債の部

支払手形

(イ)支払先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	299,113	岡安産業(株)	4,830
(株)メタルワン建材	146,579	ヤマト科学(株)	2,299
石渡架線工業(株)	132,475	三浦工業(株)	1,858
星野興業(株)	111,706		
(株)カシワバラ・コーポレーション	49,191		
その他	308,843		
合計	1,047,910	合計	8,988

(ロ)支払手形期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成25年4月	325,358	6,688
5月	222,916	2,299
6月	207,903	
7月	207,792	
8月	83,939	
合計	1,047,910	8,988

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	158,458
那須工業(株)	82,346
加藤鉄工(株)	57,408
(株)後関製作所	46,773
那須鋼板(株)	42,940
その他	928,076
合計	1,316,004

電子記録債務

相手先	金額(千円)
加藤鉄工(株)	273,460
塚本鉄工(株)	105,767
ヨシモトポール(株)	94,596
(株)メタルワン鋼管	83,177
古賀オール(株)	58,765
その他	1,054,343
合計	1,670,111

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	257,000
(株)西日本シティ銀行	157,000
(株)三井住友銀行	156,000
(株)三菱東京UFJ銀行	135,000
その他(5行)	435,000
合計	1,140,000

社債(1年以内償還予定の社債を含む)

区分	金額(千円)
第27回無担保社債	850,000
第28回無担保社債	300,000
第32回無担保社債	400,000
第33回無担保社債	210,000
第34回無担保社債	100,000
合計	1,860,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)三井住友銀行	710,000
(株)東京都民銀行	150,000
その他（２行）	150,000
合計	1,760,000

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,125,609
合計	2,125,609

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,689,668
年金資産	226,648
未認識数理計算上の差異	245,739
合計	2,217,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nasudenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、次の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

那須電機鉄工株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久保村 隆治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 嗣也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋元 秀行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、那須電機鉄工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、那須電機鉄工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保村 隆治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。